

H31 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）事業

1 H31 基金事業予算（案）

（単位：千円）

区 分	H30 当初予算 A	H31 当初予算(案) B	B - A
I 地域医療構想の達成に向けた 医療機関の施設又は設備の整備	1,129,025	997,550	▲131,475
II 居宅等における医療の提供	441,966	537,820	95,854
IV 医療従事者の確保	1,217,971	1,234,889	16,918
計	2,788,962	2,770,259	▲18,703

※H31 当初予算(案)は、現在、県議会2月定例会に上程中

2 H31 基金事業提案（医療分）の状況

○提案件数 34 件のうち、提案趣旨を踏まえ、内容を事業に反映した件数は 17 件
（新規事業実施の他、継続事業実施や予算措置を伴わない事業実施段階での反映予定等も含む）

（右列：提案件数、左列：事業反映件数）

区 分（提案趣旨）	関係団体		公立病院		市町		計	
	提案	反映	提案	反映	提案	反映	提案	反映
区分 I	1	1	4				5	1
(1) 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等	1	1	3				4	1
(2) その他「病床の機能分化・連携」			1				1	
区分 II	11	9	3				14	9
(1) 在宅医療を支える体制整備等	4	4	1				5	4
(2) 在宅医療（歯科）の推進	5	3					5	3
(3) 在宅医療（薬剤）の推進	2	2	1				3	2
(4) その他「在宅医療・介護サービスの充実」			1				1	
区分 IV	6	5	8	2	1		15	7
(1) 医師の地域偏在対策のための事業等					1		1	
(2) 診療科の偏在対策、医科・歯科連携	1						1	
(3) 女性医療従事者支援	1	1					1	1
(4) 看護職員等の確保			1	1			1	1
(5) 医療従事者の勤務環境改善	3	3					3	3
(6) その他「医療従事者等の確保・養成」	1	1	7	1			8	2
合計	18	15	15	2	1		34	17

3 事業提案を反映した主な事業

○ICT地域医療ネットワークシステムモデル事業 【区分：Ⅰ(1)】

提案	提案団体	静岡県医師会	所管課	地域医療課(地域医療班)
	提案内容	在宅医療・介護情報の有効活用に係る「シズケア*かけはし」のモデル事業を実施するとともに、モデル事業実施報告会を開催		
事業反映	検討結果	より効果的な「シズケア*かけはし」の活用方法を検討し、一層の普及につなげるため、 <u>従来のモデル事業に加え、モデル事業成果報告会の開催経費を追加</u>		
	予算額 (基金充当額)	15,300千円		

○在宅医療・介護連携推進等機能強化拠点整備事業費助成 【区分：Ⅱ(1)】

提案	提案団体	静岡県医師会	所管課	医療政策課(医療企画班)
	提案内容	県医師会がH31年度に建て替える新医師会館内に設置する、在宅医療と介護に関わる多職種連携の推進、医師確保対策・医師キャリア支援体制の充実を図るための拠点整備に対する支援		
事業反映	検討結果	県医師会が、地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療・介護連携推進等におけるネットワークの要として、コーディネーター機能を最大限に発揮できるよう、 <u>新医師会館内に設置する在宅医療推進・医師等研修支援拠点整備に対して助成</u>		
	予算額 (基金充当額)	110,000千円		

○訪問看護出向研修支援事業 【区分：Ⅱ(1)】

提案	提案団体	静岡県看護協会	所管課	地域医療課(地域医療班)
	提案内容	医療機関勤務看護職員が訪問看護業務の経験を通して、退院調整、在宅復帰支援、在宅療養支援に必要な看護知識・技術を習得するため、 <u>訪問看護ステーションへの出向研修に要する費用を助成</u>		
事業反映	検討結果	病院における円滑な入退院調整を促進するため、 <u>病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費として、病院における出向者の人件費や、訪問看護ステーションにおける出向者受入に必要な経費等を助成</u>		
	予算額 (基金充当額)	17,200千円		

○在宅歯科医療設備整備事業費助成 【区分：Ⅱ(2)】

提案	提案団体	静岡県歯科医師会	所管課	健康増進課(健康増進班)
	提案内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援歯科診療所の拡充に向けて、<u>歯科診療所が在宅歯科医療に必要な医療機器等を購入する費用の助成の継続実施</u> 具体的には、ポータブル歯科医療機器及び嚥下内視鏡の購入補助を継続するとともに、新たに口腔機能評価検査機器の購入補助を追加 		
事業反映	検討結果	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の達成状況を踏まえ、従来、平成30年度までの予定だった嚥下内視鏡の購入補助についても、ポータブル歯科医療機器と同様に、<u>平成31年度も継続実施</u> 口腔機能評価検査機器の購入補助についても、在宅歯科医療に必要な機器として、当補助金で対応 		
	予算額 (基金充当額)	68,484千円		

○かかりつけ薬剤師・薬局普及促進事業費 【区分：Ⅱ(3)】

提案	提案団体	静岡県薬剤師会	所管課	薬事課(薬事企画班)
	提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域において薬局が在宅医療に取り組む体制や在宅医療に関わる多職種との連携推進に向けて、<u>在宅訪問実施可能薬局の支援、薬局の在宅業務の啓発等を実施</u> ② 薬物療法の有効性・安全性確保に向けて、医療機関と薬局の間で臨床検査値等の共有を図る取組として、<u>病院薬剤師と薬局薬剤師の連携のための研修会等を実施</u> 		
事業反映	検討結果	<ul style="list-style-type: none"> ① 薬局の在宅業務の推進のため、<u>多職種への在宅の窓口となる薬局等の強化、薬局の在宅業務の周知・紹介方法の検討等を実施</u> ② 薬局における薬学的管理・指導には、医療機関における臨床検査値を理解し活用することが求められるため、<u>薬局薬剤師に対する臨床検査値に関する研修、医療機関と薬局による臨床検査値を用いた連携モデル事業等を実施</u> 		
	予算額 (基金充当額)	①4,100千円、②2,800千円(国庫補助活用)		

○看護職員確保対策事業費 【区分：Ⅳ(4)】

提案	提案団体	公立病院	所管課	地域医療課(看護師確保班)
	提案内容	地元出身で他地域の看護専門学校や大学に在学している多くの看護学生などのUターン・Iターン等を促進し、幅広い地域から看護師を確保するため、医療機関における就職サイト登録・就職ガイダンス参加の費用や新規採用者向けパンフレット作成費用を助成		
事業反映	検討結果	提案内容とは異なるが、看護職員等のU Iターンを促進するため、県内外の養成所等と連携し、 <u>県外で勤務する看護職員等に対するU Iターンの働きかけ（養成所・大学訪問、同窓会等への呼びかけ、U Iターン希望者の就業促進）</u> を、県看護協会に委託し推進		
	予算額 (基金充当額)	38,116千円のうちの一部(1,000千円)		

○医療勤務環境改善支援センター事業費(医療勤務環境改善事業費補助金)【区分：Ⅳ(5)】

提案	提案団体	静岡県看護協会	所管課	地域医療課(看護師確保班)
	提案内容	働き方改革による看護師確保定着に向けて、 <u>中小規模病院を対象とした医療勤務環境改善の支援</u> のための検討組織設置、調査・研修会・成果報告会等の実施		
事業反映	検討結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月の働き方改革関連法施行を踏まえ、医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関の支援強化が必要 提案内容とは異なるが、<u>医療勤務環境改善支援センターの支援を受けて医師の時間外など具体的な目標を定めた改善計画を策定し、働き方・休み方改善、働きやすさ確保、働きがいの向上等の事業を実施する病院に対する助成制度を新設</u> 		
	予算額 (基金充当額)	24,000千円のうちの一部(18,000千円)		

○医療勤務環境改善支援センター事業費 【区分：Ⅳ(5)】

提 案	提案団体	静岡県病院協会	所管課	地域医療課(看護師確保班)
	提案内容	病院における働き方改革と地域医療の確保を両立させるため、病院の管理監督者等に関する研修会を開催		
事 業 反 映	検討結果	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革関連法施行を見据え、医療勤務環境改善支援センター研修会の内容を、従来の法改正や制度周知などの普及啓発的な内容から、<u>より専門性の高い具体的な取組を促す内容に変更</u> 病院協会の専門性・組織力等を活用し、医師から看護師への業務移管やAIによる省力化など、<u>病院の働き方改革に関する研修会を開催</u> 		
	予算額 (基金充当額)	24,000千円のうちの一部(800千円)		

○初期臨床研修医定着促進事業 【区分：Ⅳ(6)】

提 案	提案団体	静岡県医師会	所管課	地域医療課(医師確保班)
	提案内容	初期研修医合同研修会「 <u>屋根瓦塾 in Shizuoka</u> 」の拡充 (年間2回開催→東・中・西部の各地区1回の3回程度開催)		
事 業 反 映	検討結果	専攻医を確保するため、研修会等を通じ全県下に若手医師を支援するネットワークを構築することは重要であるため、 <u>初期研修医合同研修会「屋根瓦塾 in Shizuoka」の開催回数を、地域別3回(東・中・西部)、診療科別3回(小児科・産婦人科・麻酔科)に拡充</u>		
	予算額 (基金充当額)	6,600千円		

○指導医招聘等事業費助成 【区分：Ⅳ(6)】

提 案	提案団体	公立病院	所管課	地域医療課(医師確保班)
	提案内容	教育指導体制が十分でない中小医療機関における医師不足・医師地域偏在解消のため、医師紹介会社を活用して他県から移動する <u>中堅医師の確保</u> を行う費用を助成		
事 業 反 映	検討結果	県内への専攻医確保のためには、研修環境の充実として指導医の確保が重要であるため、 <u>東部地域において、指導医を招聘し、研修環境の充実を図る公的病院等を支援</u>		
	予算額 (基金充当額)	28,400千円		

平成31年度 地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案の反映

※区分Ⅰ：病床機能分化・連携推進、Ⅱ：在宅医療推進、Ⅳ：医療従事者等確保

※「H31計画」の()内は基金事業充当額中の提案対応分にかかる内数

(単位:千円)

No.	区分	提案団体 区分	提案項目	提案事業内容	事業提案反映状況	基金事業	H31計画 (基金充当額)
1	Ⅰ(1)	関係団体	ICTシステム活用・普及	在宅医療・介護情報の有効活用に係る「シズケア*かけはし」のモデル事業を実施するとともに、モデル事業実施報告会を開催	継続実施 (モデル事業成果報告会を拡充)	ICT地域医療ネットワークシステムモデル事業	15,300
2	Ⅰ(1)	公立病院	ICTシステム構築	がん地域診療病院やがん診療拠点病院で、常勤病理医不足により必要ながん病理診断・迅速病理診断ができていない施設に遠隔病理診断システムを導入	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
3	Ⅰ(1)	公立病院	施設・設備整備助成	高度急性期の脳・循環器疾患に対応可能な医療機関の全圏域への整備	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
4	Ⅰ(1)	公立病院	施設・設備整備、運営費助成	回復期病床への機能転換に伴う施設整備、設備整備に加え、更なる病床転換を促進するため「新築」を補助対象に追加	要綱の補助要件を満たす事業であれば、「新築」も補助対象	病床機能分化促進事業費助成	-
5	Ⅰ(2)	公立病院	経営分析支援	病床機能分化に向けた経営コンサルタントの経営診断委託に要する費用の助成	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
6	Ⅱ(1)	関係団体	会館建設助成	県医師会がH31年度に建て替える新医師会館内に設置する、在宅医療と介護に関わる多職種連携の推進、医師確保対策・医師キャリア支援体制の充実を図るための拠点整備に対する支援	新規事業化	在宅医療・介護連携推進等機能強化拠点整備事業費助成	110,000
7	Ⅱ(1)	関係団体	運営費助成	在宅医療体制の整備、専門職の資質向上・連携促進、在宅医療・地域包括ケアの普及啓発のための在宅医療推進センターの運営にかかる費用の助成	継続実施	在宅医療推進事業費	10,650
8	Ⅱ(1)	関係団体	コーディネーター配置、研修支援	医療機関勤務看護職員が訪問看護業務の経験を通して、退院調整、在宅復帰支援、在宅療養支援に必要な看護知識・技術を習得するため、訪問看護ステーションへの出向研修に要する費用を助成	新規事業化	訪問看護出向研修支援事業	17,200
9	Ⅱ(1)	関係団体	研修会開催	切れ目のないリハビリテーションを地域で提供していくため、かかりつけ医地域リハビリテーション基礎研修、地域リハビリテーションサポート医養成研修を開催	継続実施(サポート医養成研修の内容を一部拡充)	地域リハビリテーション強化推進事業	13,100 (2,353)
10	Ⅱ(1)	公立病院	施設・設備整備、運営費助成	看取りまで含めた在宅医療を担う総合診療医の育成や、医療と介護、急性期医療と在宅医療を円滑につなぐコーディネーターの育成拠点の整備	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
11	Ⅱ(2)	関係団体	相談拠点運営、研修会	訪問歯科診療や口腔機能管理に関する相談窓口としての県在宅歯科医療推進室の活動の推進(歯科訪問診療の資質向上促進、医療・介護職種等への口腔管理の重要性周知、歯科衛生士の就業支援)	継続実施	在宅歯科医療推進事業	14,708
12	Ⅱ(2)	関係団体	研修会、会議開催	居宅療養の全身疾患患者に対して歯科的支援を行い生活の質の向上を図るため、周術期の口腔機能管理のがん患者への療養支援、糖尿病重症化予防の観点から医科歯科連携	継続実施	①がん医科歯科連携推進事業 ②全身疾患療養支援研修	①900 ②1,500
13	Ⅱ(2)	関係団体	設備整備助成	歯科診療所が在宅歯科医療に必要な医療機器等を購入する費用を助成(ポータブル歯科医療機器、嚥下内視鏡、口腔機能評価検査機器購入補助)	継続実施	在宅歯科医療設備整備事業費助成	68,484
14	Ⅱ(2)	関係団体	健康診査、会議、研修会	在宅患者等への訪問歯科健康診査・啓発、口腔管理地域医療連携(訪問歯科健康診査、会議等)、介護従事者口腔ケア研修会	見送り (他事業実施による事業効果の確保等)	-	-
15	Ⅱ(2)	関係団体	ICTシステム構築	口腔診査等診査表のフォーマットの統一化・データ化による、確実な訪問歯科診療情報の提供(歯科健診ソフトの開発作成)	見送り (現状・課題に対する事業実施の必要性等)	-	-
16	Ⅱ(3)	関係団体	研修会、啓発	地域において薬局が在宅医療に取り組む体制や在宅医療に関わる多職種との連携推進に向けて、在宅訪問実施可能薬局の支援、薬局の在宅業務の啓発等を実施	新規事業化	薬局在宅業務推進事業	4,100
17	Ⅱ(3)	関係団体	研修会、会議、啓発	薬物療法の有効性・安全性確保に向けて、医療機関と薬局の間で臨床検査値等の共有を図る取組として、病院薬剤師と薬局薬剤師の連携のための研修会等を実施	国庫補助事業を活用して実施	国庫補助事業(薬局薬剤師と病院薬剤師の連携強化事業)	基金以外 (2,800)

平成31年度 地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案の反映

※区分Ⅰ：病床機能分化・連携推進、Ⅱ：在宅医療推進、Ⅳ：医療従事者等確保

※「H31計画」の()内は基金事業充当額中の提案対応分にかかる内数

(単位:千円)

No.	区分	提案団体 区分	提案項目	提案事業内容	事業提案反映状況	基金事業	H31計画 (基金充当額)
18	Ⅱ(3)	公立病院	勉強会開催	病院薬剤部と地域の薬剤師会が医師の処方意図、調剤上の工夫、疑義照会の傾向・把握することで、在宅患者に安心・安全医療を提供するため、病院薬剤師と保険薬局薬剤師が勉強会を企画・開催	見送り (他事業実施による事業効果の確保等)	—	—
19	Ⅱ(4)	公立病院	設備整備助成	在宅で使用する医療機器の事前指導用デモンストレーション用機器(継続的に機器の安全使用・操作指導)の常設のための助成	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	—	—
20	Ⅳ(1)	市町	離島医師確保	県内唯一の有人離島である初島の初島診療所における診療体制の維持初島診療所に派遣する医師の派遣費用・交通費の助成	別事業で実施 (市医師会からの派遣医師に加えて、他院からも派遣)	—	—
21	Ⅳ(2)	関係団体	就業支援、修学支援	復職希望歯科衛生士の就業支援、次世代の歯科衛生士の確保に向けた研修会等の開催	見送り (他事業実施による事業効果の確保等)	—	—
22	Ⅳ(3)	関係団体	講演会・セミナー、会議開催等	女性医師の妊娠・出産・育児時期のキャリアパス継続に向けた支援、医師の働き方改革、WLBの実現に関するセミナーの開催、県内医師の勤務環境の実態把握等、勤務環境改善-WLB推進	継続実施	医療従事者確保支援事業費助成(女性医師等就労支援事業)	2,500
23	Ⅳ(4)	公立病院	看護師確保費用助成	地元出身で他地域の看護専門学校等在学の看護学生等のUターン・ターン等を促進するため、医療機関における就職サイト登録・就職ガイダンス参加の費用や新規採用者向けパンフレット作成費用を助成	継続実施(Uターン就業促進の追加)	看護職員確保対策事業	38,116 (1,000)
24	Ⅳ(5)	関係団体	会議、調査、報告会	働き方改革による看護師確保定着に向けて、中小規模病院を対象とした医療勤務環境改善の支援のための検討組織設置、調査・研修会・成果報告会等の実施	継続実施(計画策定・実施支援の補助制度追加)	医療勤務環境改善支援センター事業費	24,000 (18,000)
25	Ⅳ(5)	関係団体	研修会、情報提供	病院における働き方改革と地域医療の確保を両立させるため、病院の管理監督者等に関する研修会を開催	継続実施(働き方改革研修会の追加)	医療勤務環境改善支援センター事業費	24,000 (800)
26	Ⅳ(5)	関係団体	研修会、会議開催	医療クレークの質的向上を目指した定期的な生涯教育システムの確立・継続に向けた医療クレーク相互の連携・交流のための研修会や代表者連絡会の開催	継続実施	医療従事者確保支援事業費助成(医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業)	2,420
27	Ⅳ(6)	関係団体	会議、研修会、情報発信	県内臨床研修病院のネットワーク構築のための勤務医委員会や若手医師支援WGの開催、初期研修医合同研修会「屋根瓦塾 in Shizuoka」の拡充(年間2回開催→東・中・西部の各地区1回の3回程度開催)	継続実施(開催回数等の拡充)	医療従事者確保支援事業費助成(初期臨床研修医定着促進事業)	6,600
28	Ⅳ(6)	公立病院	医師確保に要する費用の助成	教育指導体制が十分でない中小医療機関における医師不足・医師地域偏在解消のため、医師紹介会社を活用して他県から移動する中堅医師の確保を行う費用を助成	提案内容を一部活かし、新規事業化(指導医招聘の支援)	指導医招聘等事業費助成	28,400
29	Ⅳ(6)	公立病院	医師確保費用助成	初期研修医確保に向けた大都市圏で開催される合同説明会(レジナビ、マイナビ等)への参加、病院独自の説明会・見学会の開催に要する費用の助成	見送り (他事業実施による事業効果の確保等)	—	—
30	Ⅳ(6)	公立病院	ICTシステム構築	時間外救急診療時・緊急手術時の専門医呼び出し等にかかる医師負担の軽減のため、医師が携帯端末を用いて出先から放射線画像等を確認できるICTシステム構築への助成	別事業で実施 (ふじのくにネットに機能実装済みであり、導入支援助成を継続)	地域医療連携推進事業費助成	—
31	Ⅳ(6)	公立病院	設備整備助成	県内定着医師増加を図るため、研修用シミュレーター類の設備・更新、外国語ソフトの整備・更新費用の助成	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	—	—
32	Ⅳ(6)	公立病院	設備整備助成	地域における医療技術職員確保のため、臨地実習で使用する教育用ディスカッション顕微鏡の購入費用助成	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	—	—
33	Ⅳ(6)	公立病院	設備整備助成	研修医や地域の開業医・技師、助産専攻大学院生への超音波研修における超音波診断装置に対する支援、地域医療従事者受入研修、合同研修に対する支援	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	—	—
34	Ⅳ(6)	公立病院	設備整備助成	救命救急外来やNICU・GCUにおける休日・夜間の小児救急医療体制の整備のため、小児領域に適した超音波診断装置導入に対する助成	見送り (基金趣旨に対する事業内容・効果の適合性等)	—	—

地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る静岡県計画事業(予定)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目		基金事業名(国提出用)	事業概要等	担当課	H30計画	H31計画	備考		
		番号	事業の例				(基金充当額)	(基金充当額)			
I 病床の機能分化・連携	(1)医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等	1	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	地域医療連携推進事業費助成	病院間等で診療情報を共有するICT基盤「ふじのくにねっと」の導入・更新に係る経費の助成	医療政策課	42,500	42,500			
				地域医療ネットワーク基盤整備事業費助成	へき地における救急患者の初期対応力等の向上を図るため、圏域をまたいだ病院間で患者情報を共有するネットワークを整備	疾病対策課	-	12,750	H31新規		
				ICT地域医療ネットワークシステムモデル事業	在宅医療・介護連携情報システム(シズケア* かけはし)を活用し、医療・介護情報の効率的な共有を行うモデル地域の取組に係る経費の助成	地域医療課	14,600	15,300	H31モデル事業成果報告会開催経費の追加		
				ICT地域医療ネットワークシステム運営事業費	全県を対象にしたICT基盤「在宅医療・介護連携情報システム(シズケア* かけはし)」の運営に係る経費の助成	地域医療課	4,925	-	H31廃止(時限終了)		
		3	がんの医療体制における空白地域の施設・設備整備	がん医療均てん化推進事業費助成	ゲノム医療、低侵襲医療等の先進的な医療又は放射線療法、化学療法等の専門的な医療を提供するために施設・設備整備を行う病院に対する支援	疾病対策課	360,000	360,000			
		5	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	病床機能分化促進事業費助成	地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設及び設備整備等に係る経費の助成	地域医療課	498,000	408,000			
				有床診療所療養環境整備事業費助成	地域包括ケアシステムを支える有床診療所に対する施設整備、設備整備に係る経費の助成	地域医療課	83,000	72,000			
				有床診療所後方支援体制整備事業	地域包括ケアシステムを支える有床診療所に対する、夜間・休日対応のために新たに雇用する医師・看護師の人員費に対する助成	地域医療課	56,000	57,000			
				地域医療確保支援研修体制充実事業	医師の地域及び診療科の偏在解消を目的とする医療需要等の調査分析や医師の適正配置に向けた調査を実施	地域医療課	30,000	30,000			
				医療・介護関連データ分析事業	KDBの医療・介護データを被保険者で突合し、条件抽出し、分析することで、利用状況の見える化、需要の推計を行い、病床の機能分化・連携を推進	長寿政策課	40,000	-	H31廃止(国庫補助へ移行)		
		区分I 小計							1,129,025	997,550	